

第32期決算公告

2026年6月25日

東京都港区芝2丁目31番19号
株式会社 長谷工総合研究所
代表取締役 吉村 直子

貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	281,422	流動負債	57,888
現金及び預金	276,788	未払金	7,135
営業未収入金	—	未払費用	19,953
前払費用	4,634	未払法人税等	15,682
		未払消費税	5,367
		預り金	8
		賞与引当金	9,744
固定資産	500	固定負債	19,079
有形固定資産	0	株式給付引当金	9,386
工具器具備品	0	役員株式給付引当金	9,693
		負債合計	76,967
投資その他の資産	500	純資産の部	
差入敷金保証金	500	株主資本	204,954
		資本金	100,000
		利益剰余金	104,954
		利益準備金	6,230
		その他利益剰余金	98,724
		繰越利益剰余金	98,724
		(当期純利益)	(44,697)
		純資産合計	204,954
資産合計	281,922	負債・純資産合計	281,922

個 別 注 記 表

長谷工総合研究所

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 については定額法によっております。
無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年） に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の 給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき 計上しております。
株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の 給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき 計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、調査・分析、講演・執筆業務であります。
当該履行業務は顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。
取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用	グループ通算制度を適用しております。
記載金額の表示方法	表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。